

# 茨城県教育研修センター外部評価委員会

## 1 外部評価委員会委員名簿（平成24年度）

氏名	所属・職
尾崎 久記	国立大学法人茨城大学教育学部長
橋本 昭彦	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
石川 良二	独立行政法人教員研修センター事業部長
黒古 一雄	株式会社常陽産業研究所取締役社長
小島 守	関彰商事株式会社人事部長
岩田 伸子	水戸市立笠原中学校長
大沢 修	茨城県立友部高等学校長
立原 雅子	茨城県立つくば特別支援学校長

## 2 実施計画・結果

<b>第1回外部評価委員会</b>
平成24年7月24日（火曜日）
<ul style="list-style-type: none"><li>・平成23年度事業実績について</li><li>・平成24年度事業計画について</li><li>・その他の取組について（研セWebページの更新状況について 他）</li><li>・施設等の現状について</li><li>・施設見学及び研修講座の参観</li></ul>
<b>第2回外部評価委員会</b>
平成24年10月31日（水曜日）
<ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年度各事業進捗状況 （研修講座実施状況(上半期)、校内研修支援集約結果(上半期)、 相談事業関係統計(上半期)、研究事業進捗状況及び研究発表会の案内等）</li><li>・平成25年度事業計画の概要（案） （事業展開の基本方針、研修に関する事業）</li><li>・評価方法等に関する説明</li><li>・研修講座の参観</li></ul>
<b>第3回外部評価委員会</b>
平成25年2月27日（水曜日）
<ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年度各事業の実績及び成果について</li><li>・平成24年度各事業の課題及び今後への見直しについて</li><li>・各外部評価委員の評価票の集計データを基にした意見交換及び委員会としての事業評価</li></ul>

# 平成24年度外部評価委員会評価票の集計

## I 次の各項目について、該当するものを選んでください。

- A：そう思う  
 B：どちらかといえばそう思う  
 C：どちらかといえばそう思わない  
 D：思わない

人数(人) (計8人中)			
A	B	C	D

### 1 研修センターの運営について

- ① 教育研修センターが実施している各事業の目的及び重点課題は、適切であるか。  
 ② 教育研修センターが実施している各事業の運営は、適切であるか。

6	2	0	0
5	3	0	0

### 2 研修センターの組織について

- ① 現在の組織は各事業の遂行に当たり適切に構成されているか。  
 ② 現在の組織は、効果的、効率的に機能しているか。  
 ③ 職員は、各事業の遂行に当たって適切に配置されているか。

5	3	0	0
4	3	1	0
5	3	0	0

### 3 研修センターの各事業について

- ① 各事業の内容が具体的で分かりやすくなっているか。  
 ② 教職員のライフステージに即した研修体系になっているか。  
 ③ 研修事業について  
 ア 研修講座は、教職員の資質能力の向上及び指導の改善につながっているか。  
 イ 受講者のニーズを把握した研修内容になっているか。  
 ウ 講師等の選定及び対応は、適切であるか。  
 エ 研修講座の運営は、適切であるか。  
 オ 内部評価は、適切に行われているか。  
 カ 所員の専門性の向上は図られているか。  
 ④ 研究事業について  
 ア 各研究分野の内容は、国及び県の教育施策を反映した喫緊の課題に対応しているか。  
 イ 研究成果は、学校現場の課題解決に活用されているか。  
 ウ 研究発表会は、参加者にとって満足感が得られるものか。  
 ⑤ 校内研修支援事業は、学校現場の校内研修の活性化及び課題解決に貢献しているか。  
 ⑥ 相談事業は、児童生徒・保護者等の問題解決に寄与しているか。  
 ⑦ 教育情報の収集及び提供に関する事業は、教職員の多様な要望に応じているか。

5	3	0	0
3	5	0	0
6	2	0	0
4	4	0	0
2	6	0	0
4	4	0	0
4	2	2	0
4	3	1	0
7	1	0	0
4	4	0	0
5	3	0	0
6	2	0	0
4	4	0	0
3	3	2	0

### 4 施設設備の整備等について

- ① 受講者の健康管理・安全管理体制は、確立されているか。  
 ② 施設設備の維持管理が十分行われているか。  
 ③ 障害者に対して十分配慮されているか。  
 ④ 危機管理体制が確立されているか。  
 ⑤ 清掃の状況は行き届いているか。  
 ⑥ 食堂の対応は受講者への配慮が十分行われているか。

5	2	1	0
4	4	0	0
5	2	1	0
4	4	0	0
7	1	0	0
6	2	0	0

## II Iの評価についての意見

### 1 研修センターの運営について

- 人員と予算が削減されてきたが、研修センターに求められる本来の役割を果たすべく工夫され、改善に取り組んでいる。  
運営の現状と改善内容は委員会資料でよくわかるが、今後センターとして各事業を展開されようとしている基本方針や展望が最初に示されるとわかりやすくなる。
- 意欲的・包括的な外部評価を実施することからみて、センターの運営をよく見えるようにし、適切な評価によって改善を図ろうとする姿勢が強く現れている運営スタイルである。  
組織が大きく、事業が多岐にわたっているので、事業の効率化や実効性を高めるための工夫・改善は、ますます必要になる。
- 事業計画に基づいた運営がなされている。
- 運営方針に沿って、企画をはじめとするPDCAがしっかりとなされ、適切な運営が行われている。
- 適切に運営されている。
- 研修センターの存在意義という点で「教員の学びをサポート」という視点と「教員の学ぶ意欲を喚起する」という視点での運営を期待している。
- 全般的によい方向に機能している。

### 2 研修センターの組織について

- 研修、研究、校内研修支援、相談、教育情報と多岐にわたる事業展開を、限られた人員で展開している。一方で、研修者以外の人は容易に来所しにくいように外部からは見受けられる。  
研修の時だけではなく、自己研修をできるような場として研修センターに集って教材作りなどができたり、教材を借り出せるなどすると、センターのイメージもかなり変わるのではないかと思う。
- 組織は適切に構成されているように思うが、組織そのものが大きくて、意思疎通を図るのは容易ではないと思う。各事業の企画・評価・改善の力を弱めないためにも、組織や人事の在り方やコミュニケーションの持ち方などを工夫することが必要である。  
内部評価、外部評価ともに、これだけの労力を掛けるのならば、もっと多くの「改善点の発見」がある評価になるように、一層の工夫をするべきである。
- 事業遂行に必要な組織体制が採られている。
- 予算との兼ね合いもあるが、今後、情報教育・教育相談・特別支援教育のウエイト及び重要性は高まっていくのではないかと思う。
- 各課における事業等の廃止・変更・新設等について、各課内での企画立案だけではなく、課を横断した内容等の検討につながっていくのかやや懸念される。

### 3 研修センターの各事業について

- 限られた人員で多岐にわたる事業に取り組まれていることがよくわかった。  
開設された研修講座全てがAと評価されているが、それではあまり意味がないと思う。各講座ごとに事業評価するのではなく、研修講座総体について評価し、毎年いくつかは入れ替えるなどの工夫をして、社会の変化や実践現場のニーズに積極的に応えることも意味があるように思う。
- 数多くの意欲的な試みが行われていて、その企画力や実行力は高く評価できる。「校内研修支援事業」のような新しい形態の研修支援が開発されていたり、学校のニーズをくみ上げるための「学校訪問による聴き取り調査」などを実施したり、大変有意義な工夫をしている。  
各種事業の効果をさらに高め、学校現場に対する実効性を増す努力をする余地があると思う。改善点を見つけやすくするためにも、各種アンケートで「A」ばかりが付きすぎないように工夫する必要がある。  
外部講師の担当講座について、受講者による満足度アンケートを取るべきだと考える。
- 研修講座について、概ね適切である旨の評価ができるが、いくつかの研修講座については、運営上の課題・問題点が挙げられていることに注視する必要がある。
- 年次別（基本研修）階層別（校長～主任）等、研修体系・項目が充実し整っていると思う。  
校内研修支援については、現場（学校側）からの評価も高く、現場とセンターの一体感の醸成、校内研修の活性化等を図るうえで貢献していると思う。
- 研修全般が学び、気づきの場となっていることは間違いないと思うが、資料からは、研修後の目標が見えてこない。つまり、「どう成長してほしいのか」を共通認識として共有しているかが分かりにくい。次のステップへのシナリオであり、どこを目指してほしいのかを明確に示すべきではないか。
- 学校を離れての研修（off J T）として、授業を振替あるいは自主学習にして参加するだけの収穫を得られたり、収穫があったと感じられるよう、受講者側も主催者側も十分に意識を高めていくことが大切である。受講生は毎年違ってもマンネリにしない、ならない工夫が必要である。
- やる気がややなくなったような教員の意欲を少しでも増すことのできる事業の設定についても配慮する必要がある。
- 環境教育研修講座について、環境教育は現状維持になっているが、生活圏に関する環境や現在問題になっている環境について検討していくほうが良いと思われるので、見直してはどうか。また、課題にある環境の重要性を各学校に浸透させる方法を検討すべきである。

#### 4 快適な施設設備の整備等について

- すばらしい施設設備でありながら、開設時に比べて予算や人員が縮小されてきた経過もあり、現在では必ずしもフル活用されていないのではないかと懸念している。
- 快適さという意味では古いながらもよく手入れされているし、環境も申し分無いように思える。他方で、教育効果という意味では、教育機器の古さなどがアンケートでも指摘されている。研修事業、教育情報提供事業等とも連携を取りつつ、アンケート等の指摘の意味を解明し、また学校現場からの生の声を一層調査する必要がある。
- 恵まれた研修環境を活かし、整備されている。
- 立地環境を含め、施設・設備が充実しており、維持管理も十分に行われている。
- 厳しい予算状況で大変だと思うが、安全性については最優先課題として取り組んでいただきたい。
- 立地条件としては、自然に恵まれ四季折々の風景が広がり大変素晴らしいところではあるが、台風や降雪の際には、危険な場所でもある。受講者の安全に配慮した環境整備が必要である。
- 多人数の研修が重なると、昼食をとりづらくなることがあるので、配慮をするとよい。
- 施設が古くなり部屋の温度調節ができなくなっているのではないかと。

### Ⅲ 茨城県教育研修センターの運営全般についての御意見

- 中教審答申（平成24年8月28日）において教員免許の修士レベル化の方向性が示されたが、その答申において教育委員会と大学との協働による教員研修プログラム策定を促すことが提起されている。このような動向を念頭においた対応が今後求められ、茨城県教育研修センターの役割がますます重要になる可能性も予想される。センターでもそれに向けた検討を進める必要がある。
- 一連の自己評価は、組織の改善点を見つける上で相当程度有効だが、さらに工夫の余地がある。例えば、以下ような工夫が考えられる。
  - (1) 改善点を見つけやすくするために、各種アンケートの集計は「A」「B」や「1」「2」を足して数えるよりも、「A」「1」だけを数える。
  - (2) 「低い得点の評価」をあえて怖れず、昨年からの改善点がどれだけあるか、などの改善実績もカウントする。
  - (3) センターとして推進したい事項にそった特殊な評価項目も作り、県や県民への説明材料として活用する（最新の教育機器の増設、受け入れ可能枠の拡大、宿泊研修の効果測定など）。
  - (4) 自己評価様式の「目的」「目標」「実績」に具体性を欠く評価の改善
  - (5) アンケート等の情報収集は、可能な限り、無記名で行う。
- 教員の研修システム、及び教育研修センターは何を実施している組織かについて、県民に積極的に広報する施策展開を期待する。
- 不登校対応研修講座（いじめ対応）等は希望研修ではなく悉皆研修とし、若手教員時に受講するようにしてはどうか。（こうした問題は学校（教員）全体として対応していくものと考える。）
- 素晴らしい設備なので、私学への更なる門戸開放と交流促進を図るなど、財政基盤を

充実させてはいかがか。

- 事業評価・達成度評価が，受講生のアンケートの結果から多くを得て行われている。「1」と「2」を記入した受講生が100%か100%に近いが，「2」という選択は一概によい評価とは捉えにくいのではないか。なかなか「3」は選択できないのではないか。
- 研修のための研修にならないように，センターも努力しているのが分かった。今後も茨城県教職員の能力向上に向けて尽力されんことを期待する。
- 職員の教員としての専門性の向上を図る機関として十分に機能していると思われる。

## 茨城県教育研修センター第1回外部評価委員会記録

日 時	平成24年7月24日 午後1時30分から午後3時50分まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○外部評価委員会</p> <p>尾 崎 久 記 委員  橋 本 昭 彦 委員  黒 古 一 雄 委員  小 島 守 委員  岩 田 伸 子 委員  大 沢 修 委員  立 原 雅 子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>谷田部 佳 見 所長  塚 田 貞 男 次長  田 邊 一 男 次長兼教職教育課長  永 塚 実 企画管理課長  佐 藤 誠 教科教育課長  鮎 川 光 義 情報教育課長  仁 平 伸 一 教育相談課長  谷田部 孝 子 特別支援教育課長  中 澤 齊 企画管理課企画係指導主事  渡 邊 聡 企画管理課企画係指導主事</p> <p>○茨城県教育庁</p> <p>津 賀 宗 充 高校教育課指導主事</p>
次 第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 所長あいさつ</li> <li>3 委員委嘱</li> <li>4 出席者の紹介</li> <li>5 教育研修センターの概要説明 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 沿革等</li> <li>(2) 事業評価 <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 内部評価</li> <li>イ 外部評価</li> <li>ウ その他</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>6 委員長・副委員長選任</li> <li>7 議事 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 報告 <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 平成23年度事業実績について</li> <li>イ 平成24年度事業計画について</li> <li>ウ Webページの更新状況について</li> </ol> </li> <li>(2) 質疑応答</li> </ol> </li> <li>8 施設見学・研修講座参観</li> <li>9 閉会</li> </ol>

## 1 開会

## 2 所長あいさつ（要旨）

今年度は、事業の実施にあたり、「教育研修センターと学校の一体化」という運営方針を掲げた。指導主事と教員との密接な関係を構築し、より一層の連携を図りながら、研修センターと学校が一体となって、学校が抱える教育問題の解決や職員の資質能力の向上を図っていききたい。

事業の評価については、これまでも、講座アンケートをもとに、自己評価シート及び事業評価シートを作成し、内部評価を行うことにより事業の改善・充実に努めてきた。今年度は、内部評価に加えて、外部評価委員会を設置し、センターの業務に関するより客観的な評価を実施することにした。これまでの教育研修センターの取組が、教職員の資質能力の向上にどれだけ貢献してきたか、適切な評価を行い、その結果を今後の研修センターの各事業に反映させたいと考えているので委員の皆様方には、忌憚のない御意見をいただきたい。

## 3 委員委嘱

委嘱状を交付し、委員を委嘱した。

## 4 委員の紹介

外部評価委員会委員、茨城県教育研修センター及び教育庁高校教育課の職員を紹介した。

## 5 教育研修センターの概要説明

### (1) 沿革等

沿革、設置根拠、組織・現員、施設概要、施設設備、予算、事業について説明した。

### (2) 事業評価

内部評価、外部評価、その他について説明した。

## 6 委員長・副委員長選任

委員長に尾崎久記委員を、副委員長に黒古一雄委員を選任した。

## 7 議事（要旨）（○は外部評価委員会委員、●は茨城県教育研修センター（事務局）を表す）

(1) 事務局が平成23年度事業実績について報告し、次の質疑・意見交換を行った。

○ 外部評価自体が画期的で素晴らしいと思う。このような形で行っているところは少ないので、敬意を表す。

Web（茨城県教育情報ネットワークポータル）のログイン数が月平均で14万回あるが、教職員が2万人いるので、1ヶ月14万回というのは、多いのか、少ないのか。私の職場の感覚では、毎朝行ったらスイッチを入れるから、それだと出勤日数×2万回あって普通なのかなと思う。

● 学校の環境では1人1台というパソコンの配置はない。使用後に1度ログアウトして、また空き時間にログインするという形で、使う人が複数回、ログインしている。

○ 1人が何回かログインするということでは、出勤日数×人数よりもっとログイン数が増えることになる。

今のことに関連して、ネットワークの主なコンテンツは何か。それを見ないと仕事ができないようなコンテンツか。



- まず、メールの機能がある。教職員のIDとパスワードで入り、情報のやりとりを行う。それと、教育委員会や各教育事務所からの連絡事項をメールで一斉に配信することができる。また、各団体からのアンケートをアンケート機能を用いて行っている。さらに、教材、指導案も見ることができる。
- 私の学校は1人1台のパソコンがあり、朝会の際に画面を見ている先生が多い。ほぼ毎日見ている状況であり、活用している。
- 中学校は、教頭や教務主任など一部の職員が開けているという状況で、全職員が開けるということはない。
- 前任校では、教育情報ネットワークにつながるパソコンが少なかったもので、見ない職員が多かった。学校の事情によって差がある。
- 私はメールの使用が多いが、教員の利用の大半はメールではないかと思う。また、講師の募集情報が載っているので活用しており、ありがたい。
- 県の教育庁と市町村の学校との関係はどうなっているのか。また県に何々課というのがあるが、その指導主事と研修センターの指導主事とはどういう関係なのか。
- 県教育委員会の事務局である教育庁は、市町村立学校を設置管理する市町村教育委員会に対して、必要な指導、助言又は援助を行うことができます。  
県の教育庁の本庁には義務教育課、高校教育課、特別支援教育課などがあり、それらの課には指導主事がいるし、教育庁の出先機関である教育事務所にも、また、市町村教育委員会にも指導主事がいて、それぞれ学校教育に関する専門的事項の指導事務に従事している。  
教育研修センターの指導主事は、本庁の指導主事などと連携しつつ、県として行うべき教職員の研修について計画し、実施している。
- 教育研修センターが学校以外の教育機関という位置付けだと、一般企業でいうと、アウトソーシングしているというイメージなのか。学校の先生たちに必要な研修を委託して実施しているということか。
- 先生への研修は、学校ではもちろんOJTで実施しており、市町村でも実施している。教育研修センターでは、県全体として必要な研修、やらなければならない研修を実施している。  
初任者研修や10年経験者研修は、やらなければならない研修である。さらに、県の教育方針として必要だという研修も実施している。例えば、高等学校の道徳に関する研修は県独自の研修として教育研修センターで実施している。
- 市町村の教育委員会と県とは、どういう兼ね合い、連携になっているのか。
- 市町村立学校は市町村で設置しているが、その教職員（県費負担教職員）は県が任命しているため、研修は県が実施している。市町村でも、独自に地域の特性を生かして、力を入れたいことについては、研修を実施している。
- 市町村教育委員会に指導主事があると、その指導主事の計画訪問やそこで計画された研修も受け、県が計画した必修研修や希望研修にも職員を受講させるということになる。
- 学校教育に関する研修は、市が主管するものと、県が主管するものに分かれていて、それぞれが役割を持って先生方の指導を行っているということである。

- (2) 事務局が平成24年度事業計画について報告し、次の質疑・意見交換を行った。
- 多岐にわたる事業を展開していることがよくわかった。大変意欲的だと思う。
  - 校内研修支援事業の訪問校数について、小中では多く、高校が全然ないが、何か理由があるのか。
  - もともと校内研修支援事業は、教育事務所が行っていた計画訪問を、4年前から教育研修センターが事業を引き継いで実施している。対象は、小・中と、市町村の教育委員会であり、高等学校は入っていなかった。高校へも指導主事を派遣したいということで、平成24年度から、高校教育課に依頼があれば、センターから講師を派遣する用意がある。所員は出向くからには勉強するので資質向上にもつながり、積極的に実施していきたい。
  - 校内研修支援事業の受講者数がずっと減少し続けてきたのに、平成24年度になって増えているのは特筆すべきで、頑張っている意欲を感じる。
- (3) 事務局がWebページの更新状況を報告し、次の質疑・意見交換を行った。
- Webページは、新しい次代のリソースであり、どう活用していくかが重要である。
  - 掲載のコンテンツごとにカウントをとっているか。
  - 最初から仕掛けを作っていなかったのも、コンテンツごとにはとっていない。システムエンジニアと相談して、分析しているところである。
  - これからの課題ということで、各項目ごとにカウントしていきたい。  
過日、他県の県立高等学校長から電話があり、研修資料として掲載している特別支援教育関係のADHDの理解に関する資料をご覧になって、校内研修の講師として本センターの指導主事に来てほしいという依頼があった。当センターのWebページを全国的に見ていただき、活用いただいていると感じた。更に充実させていきたいと考えている。
  - Webページはオープンか。非公開の部分もあるのか。
  - 教育情報ネットワークについては、IDとパスワードがないと見られない。研修センターのWebページについては誰でも見られる。
  - IDとパスワードがあれば、自宅のパソコンからも入れるのか。
  - 入れる。
- (4) その他事業全般について、質疑・意見交換を行った。
- センターの予算は、県の財政ともからんでいるだろうが、かなり厳しい状況なのか。年々減っている現状がわかり、心配である。
  - 平成24年度の予算総額を平成17年度と比較すると、約55%である。教材費、特に講師に係る部分は削減しにくいので、運営費である外部委託に係る経費を削減している。  
備品はかなり老朽化しているものもあり、予算主管課には、年次計画の中で更新を要求している。
  - センターとしての収入はないのか。
  - 収入として宿泊料などがあるが、収入は全て県の歳入となり、センターとして支出できない。

- 頑張ったらフィードバックされる構造になると、頑張れると思う。大学の場合は授業料は収入である。

## 8 施設見学・研修講座参観

次の施設・研修講座を順に見学した。

- (1) 大会議室  
「若手教員〔初任者〕研修講座（中学校）」の生徒指導の研修で、協力者による実践発表を参観した。
- (2) 情報第1研修室  
「学校欠席者情報収集システム研修」（教育庁保健体育課主催）を参観した。
- (3) 特別支援棟・第1プレールーム  
教育相談の行動観察を見学した。
- (4) 大研修室
- (5) 食堂
- (6) 宿泊棟
- (7) アリーナ  
「若手教員〔初任者〕研修講座（高等学校）」の「望ましい集団づくり」の演習を参観した。

## 9 閉会

## 茨城県教育研修センター第2回外部評価委員会記録

日 時	平成24年10月31日 午前9時から午前11時40分まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○外部評価委員会</p> <p>尾 崎 久 記 委員 橋 本 昭 彦 委員 石 川 良 二 委員 黒 古 一 雄 委員 岩 田 伸 子 委員 大 沢 修 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>谷田部 佳 見 所長 塚 田 貞 男 次長 田 邊 一 男 次長兼教職教育課長 永 塚 実 企画管理課長 佐 藤 誠 教科教育課長 鮎 川 光 義 情報教育課長 仁 平 伸 一 教育相談課長 谷田部 孝 子 特別支援教育課長 中 澤 斉 企画管理課企画係指導主事 渡 邊 聡 企画管理課企画係指導主事</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 委員等紹介</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 第1回外部評価委員会会議内容の確認</p> <p>(2) 平成24年度各事業の進捗状況</p> <p>(3) 平成25年度事業計画の概要（案）</p> <p>(4) 評価方法等に関する説明</p> <p>(5) 質疑応答</p> <p>5 研修講座参観</p> <p>6 閉会</p>

## 1 開会

## 2 所長あいさつ（要旨）

8月末に、中教審から「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」が答申された。この答申では、「社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないよう絶えざる刷新が必要であり、“学び続ける教員像”を確立することが必要である。」と述べられている。教員の学びをサポートするために、今後ますます教育研修センターの果たすべき役割は大きくなっていくと考える。

本日は、今年度上半期の各事業の進捗状況と来年度の事業計画の概要をお知らせするとともに、2月の評価に向けた評価内容や評価方法について御確認いただく。本教育研修センターの事業の改善に向けた評価が円滑に実施できるよう御協力をお願いしたい。

## 3 委員等紹介

外部評価委員会委員、茨城県教育研修センター職員を紹介した。

## 4 議事（要旨）（○は外部評価委員会委員，●は茨城県教育研修センター（事務局）を表す）

(1) 事務局が第1回外部評価委員会会議内容について報告した。

質問なし

(2) 事務局が平成24年度各事業の進捗状況について報告し、次のような質疑・意見交換を行った。

○ センターWebページの閲覧者数について、昨年度のデータはあるか。コンテンツ別のアクセス数については、第1回の委員会での提言を取り入れていただきありがたい。

● 昨年度全体で約176,886回の閲覧者があったが、今年は上半期で158,000件であり、閲覧者は増えている。理由としては、Webページの更新をしたことも関係あると思う。

○ 増えている数値はセンターの努力の成果として大事な数字だが、毎回「増えればいい」というものでもない。経年変化をデータ化して、場合によっては、目標値に到達したか、などの指標もありうる。

(3) 事務局が平成25年度事業計画の概要（案）について報告し、次のような質疑・意見交換を行った。

○ 生徒指導の推進に関して「開発的・予防的な生徒指導」における「開発的」とはどういう意味か。

● 積極的生徒指導という観点で捉えている。

(4) 事務局から評価方法等に関して説明し、資料全般についての質疑・意見交換を行った。

○ 運営協議会とはどういうものか。

● 毎年7月に開催され、本教育研修センターの主管課である高校教育課の課長を議長とし、教育庁各課の課長補佐、各教育事務所の学校教育課長、公立学校の教頭をメンバーとして、教育研修センターの事業計画の作成を適正にし、実施を円滑にするための方策について助言を受ける会議である。外部評価の結果についても、この会議で報告・説明する。

○ 資料がよくまとまっているという印象である。私も、研修関係を統括しているので、アンケートの結果はこのように出るだろうと思っている。高等学校の講座は、小・中学校に比べて、「だいたいあてはまる」、「あまりあてはまらない」という受講者の意見が多いが、セン

ターとしてどう捉えているか。「検討すべき意見」として挙げられている意見については、PDCAのAの部分にあたるのでしっかり検討していく必要がある。

また、運営方針で「センターと学校の一体化」とあるが、校内研修支援は、センターの指導主事が学校に出向いていくので、「一体化」に非常に役にたっていると感じた。

初任者の研修の際に、コンプライアンスの研修についてはどうなっているのか。

- 初任研は、18日間行うが、第1日目に「教職員の服務と基本的な心構え」という講義の中で、法令遵守について触れている。
- 高校の先生からの意見がきつめになる点は、私も感じた。「情報科教育研修講座」では、「3（あまりあてはまらない）」の評価が突出していると思った。学校種の問題もあるかもしれないし、講座に由来する部分もあるかもしれない。
- 情報科教育研修講座は、高校の教科「情報」に特化した研修で、今年度から悉皆研修として実施している。まだまだ学校における「情報」への取り組みが不十分であることからこのような厳しい結果になっている。学校の実情と研修内容がミスマッチだったという可能性もあり、これから十分検討する。
- 高等学校は小・中学校と異なり、多様な学校が存在することから、学校として抱えている問題が異なり、ニーズも異なる。高校の場合は、このことが全ての研修に当てはまると考えられ、現状では、その解決はなかなか難しいと感じる。
- 今のご意見が、まさに受講者の実態である。生徒指導が急務の学校や進学率を上げることが課題の学校など非常に多様なので、研修に対しても、全体的には満足できるが、個々の部分については満足していないということが起こる。
- 高校は多様なので、より受講者一人一人に応じた対応が求められると思う。詳しい分析が必要になるし、研修として手当てするのも大変だろうと思う。見方によっては、それなのに高い数値なのではないかということも言える。詳しくは、これから自己評価の結果と合わせて考えてもらえればよいと思う。
- 受講者のアンケートにおける「検討すべき意見」は、センターとしても貴重だと思っている。各講座担当者は、少数意見であっても、建設的な意見を大切にして、次回や次年度の講座の改善という視点で大切にしている。センターでは、検討すべき意見や建設的な意見をコピーして、毎週月曜日の所員会議で、それらの意見をあえて紹介して、講座構築に生かすことにしている。  
また高等学校の教員を対象とした研修講座においては、分科会を積極的に設けて多様な学校の実態に応じることに努めている。高校では学校間格差があり、十分には対応できない面もあるが、改善を図っている。
- アンケートを大切にしているという話を聞いて安心した。学校との一体化の件だが、今後校内研修支援について、本校でも試みていきたい。
- アンケートは記名か、無記名か。
- 基本研修は記名で、それ以外の研修は無記名である。以前は全部記名だったが、受講者が率直な意見を書けるよう無記名にした。ただし、基本研修は、個人的にフォローが必要な場合もあるので、記名にしている。
- 大学の授業アンケートは無記名なので、率直な意見が出る。教員の反省にもつながるので大切にしている。

- 講座の申し込みは、Webで行っているのか。
- 受講申し込みは、教育情報ネットワークを用いて行っている。ただし、講座のPRは、センターのWebページで行っている。
- 講座アンケートについては、当センターの講座においても、やはり高校の先生の評価は厳しい。  
資料のうち、施設設備の項目が良く整理されていると感じた。
- 教職教育課と教科教育課で実施する研修の違いはどのようなものか。教科教育課は教科教育ということでわかるが、教職教育課がわかりにくい。
- 教職教育課では、主に職務研修を扱っている。生徒指導などは、教育相談課だが、教科以外の領域などの研修は、教職教育課で行っている。
- 研修では仲間作りも大事で、アメリカでは、研修があると、アドレスを交換したり、フェイスブックを開くのが常識になっている。研修生が事後もネットワークを維持できるような働きかけや仕組みが欲しい。
- 仲間作りの件について、特別支援教育課では「特別支援教育専門員」を認定し、現在県内で48人いる専門員のメーリングリストを作って情報交換をしている。研修会や、課題の共有を通して、自分たちの資質能力の向上にもつながっている。
- ICT活用指導力については、苦手意識がある人もいると思うし、学校による差もあると思うが、センターとしての方向性はどうか。
- ICT活用指導力については、文科省の「教員のICT活用指導力チェックリスト」の観点に従って指導している。すそ野を広げるために、初任研と10年研の全校種でICT指導力の研修を位置づけており、受講後のことについても工夫している。
- 特別支援教育について、小中学校では、進んでいるが、高校もだいぶ進んできた。高校の次は大学になってきている。高校における特別支援教育の取組はどうか。
- 県の事業で、高校へも特別支援教育専門員の派遣を実践している。研修では、実践例を紹介したり、全ての学校種に対して理解・啓発の講座を設けている。高校では、5年、10年の研修において特別支援学校の先生と一緒に研究協議を実施し、ケース会議を通してアドバイスと情報交換を行っている。
- 来年度に向けてスクラップした講座はあるか。
- 来年度に向けてスクラップした講座はない。
- 評価は平成23年度について行うのか、それとも平成24年度の評価を行うのか。
- 平成24年度の評価をお願いしたい。12月までの実績のデータを1月下旬に送るが、今年度の事業は概ね終了していることになる。
- 事業評価シートの様式2と様式3はどのように使うのか。
- センターの内部評価では、各講座の担当指導主事が様式1により自己評価し、様式3の事業評価シートを作成する。ただし、主に基本研修だが、講座によっては、複数の課、複数の担当がいる。その場合、主担当指導主事が様式3を集約して様式2を用いて総括する。

研修講座以外の事業については、様式4で評価する。外部評価委員には、様式2又は3と、様式4を参考に、様式5によって評価していただくことになる。

- 外部評価委員は、全講座分100枚のシートを見ることになるのか。
- 評価の基礎資料となるので、全て送らせていただく。
- 様式5について、次の会議の前に、他の委員の自由記述の部分を含めた記入内容を知ることができるか。
- 2月に集約後、第3回の委員会の前までには各委員へ原文のまま送付する。
- 内留の研修生もいると思うがどのような状況か。
- 今年度の長期研修生は34人であり、3か月が31人で、6か月が3人である。
- 指導力不足に関わる人はどうか。
- 今年度指導力不足教員研修は該当者がいない。その前の段階のスキルアップ研修には3人該当者がいる。

## 5 研修講座参観

次の研修講座を順に見学した。

- (1) 若手教員〔初任者〕研修講座（小学校，情報教育）
  - 実習「教育情報ネットワークの利用」（情報教育第4研修室）
  - 実習「授業におけるICT機器の活用」（情報教育第2研修室）
- (2) 新任特別支援学級・通級指導教室担当者研修講座
  - 実習「特別支援教育におけるアセスメント」（第6研修室）
- (3) 10年経験者研修講座（小・中・高，キャリア教育）
  - 研究協議「キャリア教育の指導の改善」（第5研修室）
- (4) 新規採用栄養教諭研修講座，10年経験者研修講座（学校栄養職員，養護教諭）
  - 講義・演習「健康課題の解決に向けた健康教育の理論と方法」（第1研修室）

## 6 閉会



## 茨城県教育研修センター第3回外部評価委員会記録

日 時	平成25年2月27日 午後1時30分から午後3時まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○ 外部評価委員会</p> <p>尾 崎 久 記 委員  橋 本 昭 彦 委員  石 川 良 二 委員  黒 古 一 雄 委員  小 島 守 委員  岩 田 伸 子 委員  立 原 雅 子 委員</p> <p>○ 茨城県教育研修センター</p> <p>谷田部 佳 見 所長  塚 田 貞 男 次長  田 邊 一 男 次長兼教職教育課長  永 塚 実 企画管理課長  佐 藤 誠 教科教育課長  鮎 川 光 義 情報教育課長  仁 平 伸 一 教育相談課長  谷田部 孝 子 特別支援教育課長  中 澤 齊 企画管理課企画係指導主事  渡 邊 聡 企画管理課企画係指導主事</p>
次 第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 所長あいさつ</li> <li>3 委員等の出席状況報告</li> <li>4 議事 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第2回外部評価委員会会議内容の確認</li> <li>(2) 平成24年度各事業の実績及び成果</li> <li>(3) 評価票に基づく意見交換等</li> <li>(4) その他</li> </ol> </li> <li>5 閉会</li> </ol>

## 1 開会

## 2 所長あいさつ（要旨）

これまで2回の委員会において活発な意見交換をしていただくと共に、示唆に富む御意見を頂戴することができた。また、今回の委員会に先立って、評価票を作成していただき感謝している。

現在、本センターでは、これまでに実施してきた事業の反省を踏まえ、来年度の事業に向けて準備を進めているところである。過日、教育再生実行会議から、道德の教科化等の提言がなされたが、来年度センターでは、「道德教育基礎研修講座」と「道德教育充実研修講座」を新たに開設し、道德教育の充実を図っている。

本日、第3回の委員会では、各委員の評価をもとに、意見交換をしていただくことで、今後のセンターが取り組むべき課題等をお示しいただければ幸いである。

## 3 委員等の出席状況報告

外部評価委員会委員、茨城県教育研修センター職員の出席状況を報告した。

## 4 議事（要旨）（○は外部評価委員会委員，●は茨城県教育研修センター（事務局）を表す）

(1) 事務局が第2回外部評価委員会会議内容について報告した。

質問なし

(2) 事務局が平成24年度各事業の実績及び成果について報告し、次のような質疑・意見交換を行った。

○ 研究発表会は、非常に満足度が高くなっている。発表会はどれくらいの時間をかけて実施し、参加者は希望者か。

● 冬休み中に入った12月26日に1日で実施する。参加するのは希望者である。学校だけでなく、行政関係の参加者もいる。

○ 研究発表会の研究協議については全体的に「時間が短い」という意見が多いが、協議の効率化のための検討はされているのか。

● 研究協議の時間を長くとり、さらにグループ分けをして参加者が意見交換をしやすいように改善した。内容は満足だが、時間が足りないので不満だったという声はまだあるので、更に検討したい。校種を分ければもっと意見交換ができるが、研究発表会は全ての校種を対象としているので、時間的に厳しい。

○ 長期研修の受講者は、自ら参加してしてきたのか、推薦されてきたのか。

● 受け入れ人数の制限もあり、推薦された者を更に選考している。

○ 長期研修生に対する施設等の受入体制はいかがか。

● 2階に約30人収容可能な長期研修生室があり、机も各自1つずつある。

○ 学校は中堅の教員を推薦しているが、研修後はミドルリーダーとして頑張ってくれるので、この研修は有意義である。

○ 企業では経験を積ませるという意味で同業他社に出向させるが、研修として3か月あるいは6か月というのは難しい。自分のスキルを上げるために長期の研修はできない。

- 長期研修・内地留学については、理科センター時代からの伝統があり、力を入れている。センターでは、学校における教育活動の課題を研究テーマにして、その解決に向けてアプローチするという実践的な研修である。センターの指導主事との濃密な関わりの中から、研究と同時にスクールリーダーとしての資質も培うという意味で効果が大きいと考え、力を入れている。
  - 大学でも年間40人くらいが内地留学にくるが、非常に結束力が強く、そこで培った人的ネットワークが教科を超えて、研修後も続いている。
  - 教育相談の臨床研修に毎年8人というのは、ある程度枠があるのか。これまでに何人が研修を受けているのか。
  - 臨床研修は、昭和49年から2か年研修としてスタートし、昭和49年度の研修生は、2人だった。平成15年度より、毎年8人ずつ選考し、1年間16人で研修を行うようになった。平成49年度から平成24年度までに、211人が2年間の研修を修了した。修了者の名簿を作成して各教育委員会に送っている。
  - この研修では、スキルの向上とともに、どれだけ事例経験があるのかが重要である。相談に来る最前線で具体的な相談にあたるということか。
  - そのとおりで、保護者、児童・生徒の相談にあたる。
  - 多岐にわたる事業が実施されているが、事務局から研修体系に関する資料について説明願いたい。
  - 研修の全体の流れは、教員のライフステージに応じた教員研修という体系に基づいている。基本的には、毎年茨城県教育委員会が定める「学校教育指導方針」に明記されている「本県の求める教師像」に向けて研修体系を構築している。
  - 若手教員研修について、2年次研修は平成24年度から、3年次研修は平成25年度から実施ということだが、新たに加わった背景も含めて説明願いたい。
  - 若手教員研修は、以前は初任者研修であったが、法定研修として22日間実施していた。その時の2年目以降の研修は学校でのOJTだったが、茨城県教育委員会としても継続して研修することが重要ということで、平成23年度の初任者から順次、2年次研修、3年次研修を実施することにした。このような傾向は全国的に進んでおり、他県でもこのように実施するところが増えている。  
2年次研修、3年次研修では、実際にセンターにおける研修は2日間だけであり、年度末に、次年度の研修計画を提出し、第1日目に自分の課題を確認し、各自で追究し、2日目にお互いに持ち寄って発表する形式で実施している。したがって、学校との連携が非常に重要になる。
- (3) 評価票に基づく意見交換を行った。
- 研修センターの運営について、予算、人員が削減されてきている中で、様々な事業を非常に工夫して実施していて素晴らしい。全般的には大変充実していると思う。  
センターは多くの人に利用されていると思うが、研修以外の時はあまり来ないのではないか。そこで、教員が集う場としての工夫の可能性はないか。例えば、実物教材をおく教材センターのような所があって、そこから借り出せるような所があるといい。  
センターの事業について、研修講座の人数が200人を超えているものから、1人のものまで同じように評価するにはアンバランスな気がするので、工夫が必要である。また、評価において全ての研修講座の評価がAというのでは、評価としてあまり意味がない。むしろ研修講座全体として評価してはどうか。

施設設備に関しては素晴らしい。予算が節減されているので、稼働率が減っているのが心配である。

中教審で、教員免許の修士レベル化の方向性が示されている。大学と研修センターとの役割をどうするか、一番いい方法を、一緒に考えていきたい。

- 評定をつけて感じたことが3つある。

第一に、そもそも教員研修は、難しい仕事、困難な事業だと思う。評価はBでも素晴らしい仕事をしていると思う。また、BやCがなくAばかりだと評価を生かすためにはあまり意味がないと思う。改善という意味ではポイントがわかりにくくなるので、私は、全ていいと思うという前提で、少しでも改善点があると思った項目はBとした。

次に、BやCがあるということが事業として劣っているわけではなく、むしろ期待の表れではないかと思う。例えば情報分野においてBやCがあるが、これは、莫大な期待があることの表れである。

第三に、マイナス点の指摘の数が多い方がいいのではないかということである。ビジネスでは、顧客からのクレームがつくというのは、それだけ期待されているということだと聞いている。同じように、期待があるから、具体的に要望したいところがあるから注文がくるわけで、評価においても、例えば指摘の数を誇るぐらいの評価があってもいいのではないかとすら思う。もちろん対策が講じられないと意味がないが、注文がどれだけついたかという観点の評価があってもいいと個人的には思う。

- センターをよりよくしようと改善を図るのであれば、全てAではなく、よりよくするための改善点をまとめていただく形にした方がいい。「講義時間が足りなかった」という意見もあるが、つまらない講義だったら「時間が足りなかった」という意見は出ない。もっと聞きたかったから、もっと演習したかったから「足りなかった」となる。そういう意味ではいい意見だと思うので、この部分を改善していく視点で記述してあると評価しやすかった。

「各事業の内容が具体的でわかりやすくなっているか」という質問について、具体的に研修内容をカリキュラム表で見せていただけると、もっとイメージが付きやすかったのでBを付けた。

研修は教職員の資質能力の向上及び指導の改善につながっていると思うが、受講者のニーズを必ずしも把握していないのではないかと思う。

環境がいいところに施設があるので、施設の有効活用という観点から、もう少し工夫・改善の余地がある。事業のPR、広報を積極的に行うことを期待している。

- 私は、1個だけBを付けた。あくまで資料を見て判断した。自己評価として表されている活字から読み取るしかないということである。その中で、講師の選定だけは、どういう基準で、どういう考えで選ばれているのかが見えなかったのでBを付けた。

受講者の感想はいずれも素晴らしいというものなので、その他はAとせざるを得ない。

施設については、企業からみると大変うらやましい。受講者はこのような環境で研修でき、モチベーションが上がるだろうと思う。

- 評価については、資料を基にA、一部Bを付けた。気になったところはあるが、問題が生じているわけではないと考えた。

今後に向けて、2点あげる。1つは、2年次、3年次研修を増加したことに関して、次はどこを目指して、目標をどう示しているのかが資料からは見えなかった。2年次研修ではこうなってほしいという目標を明確にし、それを意識してもらうことによって先生方の成長は更に高まると思う。実施しているかもしれないが資料からは見えなかった。

もう一つが運営全般に関して、一部の私立学校も参加しているが、もう少し連携を検討していただきたい。

- 茨城県の教諭、講師をはじめ、多くの方々が受講する研修を担っているということで、系統性のある研修を実施していることが分かる。送り出す方は、課題を明確にしてセンターに行くようにと話している。研修のアンケートも、自分の課題は何で、それがどう解決できた

のかということアンケートにすると研修の成果が見えてくると思う。課題を明確にしていく職員ほど伸びると感じている。

開かれたセンターということに関して、次の研修は大体このような内容であるということホームページで知らせてもらえれば行く前に課題意識を持って取り組めるのではないかと感じている。そういう意味で情報のところを少し厳しく評価した。

自己評価について、研修者からの評価を基に職員が評価するということが、全てAというのがあるのかなと思う。職員がCと付け、解決に向けて利用することを内部評価と理解しているので、その点を検討していただきたい。

個に応じた指導を教員にもしていただきたい。指導計画を出すのだが、10年次を迎えた教員でもAとBでは全然違う。そういう評価をして送り出すのだが、研修内容は同じになってしまっている。能力別に分けることは難しいが、何か生かしてほしいと考えている。

- ライフステージに即した研修について、本校では基本研修係を作って校内研修を行っているのだが、10年経験者になると力の差がはっきりしてくる。現場の管理職としては5年次研修は大事だと思う。そこで力を見極めてしっかり研修センターの研修に参加させなくてはならないと感じている。

2年次、3年次もとてもいいシステムである。今年度2年次の教員が初任者と同じ研修時間を作り、その中で気を抜くことなく研修している。校内の5年、10年も交えた基本研修者でポスター発表をするなど、それぞれの立場での目標設定やスキルアップ、相互刺激につながっている。

B評価をした件で、新任生徒指導主事、新任保健主事研修講座などは学校に様々な課題がある中で2年目以降はどうするのかというのが課題である。ここで希望研修のようなものがあると、学校経営の中で道筋が見い出せるのではないかと感じる。

C評価について、障害者が使えるトイレの表示がなく、表示については障害者用というのではなく、多目的トイレという表示も広まっている状況もあるので、改善してほしい。また、オストメイトを設置したトイレがあれば、必要とする教員もきちんと研修を受けられるのでいいと思う。財政的な問題もあるので難しいとは思いますが、検討してほしい。

- 評価、その方法、あるいは評価をどう受け止めるか、評価から何を読み取っていくか、そういう視点、見方によってはBやCの中に込められているメッセージから読み取ることができるのではないかと感じる。

施設設備も大変素晴らしいが、よく見ると配慮すべき点も見受けられ、民間から見るとどうかという視点もいただいた。

資料では結果的に研修関係は全てAということについて、事務局から意見をいただきたい。

- 研修については受講者はコマごとに評価をし、最後に総括的に評価をする。担当はその点と自由記述から改善点を把握しているが、結果としてAということになっているので、御指摘のとおり、更に把握できる工夫をしていきたい。

- バリアフリーなどについてはどうか。

- 御指摘のとおり施設設備の改善については遅れている。現在、和式トイレを少しずつ洋式トイレに変更している。段差解消、オストメイト設置も財源を確保して実施していきたい。手すりの設置についても検討しており、大研修棟には今年度末、又は新年度に設置したい。

- 問題点はすでに把握されているが、意識していても実施するには財政的な裏付けがないと難しい。AEDや保健室はあるか。

- AEDも休養室もある。

- 皆様の意見などをお伺いして述べさせていただきたい。まず情報交換、教材や実践の交換ができればということだが、ただ情報を出して並べて目録を作っただけでは現場の方々には利

用できないので、要望を言えば、情報を教えてくれる司書やコーディネーターのような役割が不可欠ではないかと思う。あるいはキーワードを入れると教材情報が出てくるようなシステムのどちらかが必要ではないかと思う。

それから、自分の課題が何でそれがどのように達成されたかということを受講者が評価するというのは、とても有効な評価の仕方だと思う。そのようなことを実施している所もないと思うし、センターの自己評価の中で取り入れたら有効な内部評価になると思う。

またライフステージに即して、ということだが、一律に何年次だからというのはおかしいと思う。初任の学校で先輩や環境にどれだけ恵まれたかなどが重要な要素であるという話を伺ったが、この点、若手のときに恵まれない就業環境に置かれた先生たちの状況も含めたライフステージを考えなければならぬのかなと感じた。

- ライフステージというのは最大公約数という点も無きにしも非ずである。それは大切だが、実態としては先生方はかなり個性をお持ちで、それをどう生かしていくかという視点が大切かと思う。

評価は大切である。しかし、これに費やしている労力も大変だと思う。これが次の展開に生かされているか。トップダウン的にどの方向に向かうのかということがにじみ出てくるといいと感じている。

一昔前は学校組織自体が教師を育てる力がかなりあったが、そういう状況が変化している。茨城県の2万人強の教員をセンターが支えるという重要な役割、人材をどうスキルアップするかという展開、力を発揮していただくような環境整備等が重要になってくる。センターの機能、役割如何によって左右されかねない大きなミッションを担っていると思う。今後ともパワーアップして実質を大いに高めることを願う。

#### (4) その他

事務局から議事録の作成、Webへの掲載、運営協議会への報告などについて提案があり、いずれも委員の名前を秘匿し、会議の発言及び評価票の意見については要約を、評価票の評点については集計結果を公表、報告することで各委員の承諾を得た。

#### (5) 所長あいさつ（要旨）

これまでは、内部評価ということで、事業評価シートを作成し評価していた。改革・改善の視点を持って内部評価するように話してきたが、事業評価シートにはいいことばかり書いてあることを危惧していた。今後、より批判的に見ていく必要がある。

平成24年度は、評価の質を高めるために、外部評価を導入した。評価委員には、それぞれの立場から貴重な御意見、評価をいただいた。取り入れられるところは平成25年度事業に取り入れ、更に、平成26年度事業に反映させていく。どのように反映させたかについては、今後御報告させていただきたい。

委員の方々には、1年間大変お世話になった。今後とも御指導をお願いしたい。

## 5 閉会